# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2026年11月11日 |
| 【中間会計期間】 | 第62期中(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日) |
| 【会社名】 | 日比谷総合設備株式会社 |
| 【英訳名】 | Hibiya Engineering,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　中 北 英 孝 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区三田三丁目５番27号 |
| 【電話番号】 | (03)3454-1385(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 管理本部 IR・広報部長　土 門 暁 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区三田三丁目５番27号 |
| 【電話番号】 | (03)3454-2720 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 管理本部 IR・広報部長　土 門 暁 |
| 【縦覧に供する場所】 | 日比谷総合設備株式会社　関西支店<br>(大阪府大阪市中央区博労町二丁目１番13号)<br>日比谷総合設備株式会社　東海支店<br>(愛知県名古屋市東区東桜一丁目１番10号)<br>日比谷総合設備株式会社　横浜支店<br>(神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目７番３号)<br>株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町２番１号) |

# 第一部【企業情報】
# 第１【企業の概況】
## １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第61期<br>中間連結会計期間 | 第62期<br>中間連結会計期間 | 第61期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日 | 自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日 | 自　2025年４月１日<br>至　2026年３月31日 |
| 売上高 | （百万円） | 40,542 | 38,936 | 94,080 |
| 経常利益 | （百万円） | 3,998 | 5,236 | 11,466 |
| 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 | （百万円） | 2,833 | 3,584 | 8,681 |
| 中間包括利益又は包括利益 | （百万円） | 4,664 | 1,694 | 13,229 |
| 純資産額 | （百万円） | 73,796 | 73,705 | 80,669 |
| 総資産額 | （百万円） | 94,044 | 107,739 | 110,935 |
| １株当たり中間（当期）純利益 | （円） | 65.07 | 86.03 | 200.27 |
| 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益 | （円） | 64.81 | 85.71 | 199.50 |
| 自己資本比率 | （%） | 77.2 | 67.2 | 71.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | 3,526 | 23,942 | 11,645 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | 299 | 1,982 | 1,399 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | △2,741 | △8,864 | △4,435 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | （百万円） | 23,864 | 48,449 | 31,388 |

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

## ２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## ２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の継続や地政学的リスク、米国の通商政策の影響、金融資本市場の変動等を背景に先行き不透明感が高まっているものの、雇用・所得環境の改善やAI関連需要の拡大、各種政策の効果などを背景に、緩やかに回復している状況で推移しました。一方、中東情勢の影響やそれに伴う原油価格の動向、米国の通商政策、自然災害、金融・為替市場の変動、サイバー攻撃による社会・経済活動への影響など、引き続き注視が必要な状況にあります。

建設市場では、AI・デジタル化の進展を背景としたデータセンター関連投資をはじめとする企業の設備投資、既存建物の改修・更新需要および公共投資等に支えられて建設需要は底堅く推移いたしました。一方、資機材・エネルギー価格や労務費の上昇、技術者・技能労働者の不足、一部の資機材の供給制約等により、受注機会を確実に施工へつなげるためのリソース確保と採算管理の重要性が一段と高まりました。また、建設コストと施工体制を踏まえ、工期、投資規模または実施時期を見直す動きも一部にみられました。

このような環境のもと、当社グループは、新たな経営理念のもと、第９次中期経営計画の経営ビジョン「深化・拡大、“ その先へ ”」の実現に向け、「事業成長戦略」と「経営基盤戦略」を推進しました。

事業成長戦略では、 空調・衛生・電気を横断的に提供できる総合設備会社としての強みを活かし、データセンター案件を中心に成長分野における受注拡大に取り組むとともに、ストックソリューションを核としたリニューアル事業、ZEB・省エネルギー等のカーボンニュートラル関連事業を推進しました。また、BIM、フロントローディング、オフサイト施工等を活用し、施工の効率化および生産性の向上に取り組みました。

経営基盤戦略では、事業成長を支える人材の確保・育成、従業員エンゲージメント・当社グループの認知度の向上および協力会社を含む施工体制の強化に取り組むとともに、データ活用の高度化や生成AIの活用等によるDXを推進しました。

また、経営理念、第９次中期経営計画および事業活動との整合を図りながら、持続的な企業価値の向上に向けて優先的に取り組む重要課題として、マテリアリティを特定しました。

以上のような取り組みの結果、受注高につきましては、大型データセンター案件を中心に、大型のオフィス案件の獲得もあり、927億39百万円（前年同期比100.3%増）となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度における大型オフィス案件の売上計上の反動もあり、389億36百万円（同4.0%減）となりました。

一方、利益につきましては、戦略的営業活動の継続や、フロントローディング推進による生産性向上等に取り組んだ結果、営業利益は48億7百万円（前年同期比33.0%増）、経常利益は52億36百万円（前年同期比31.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は35億84百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

なお、セグメントの経営成績は次のとおりです。

①設備工事事業

売上高は359億71百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は48億49百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

②設備機器販売事業

売上高は18億80百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益は58百万円（前年同期比49.1%減）となりました。

③設備機器製造事業

売上高は10億83百万円（前年同期比12.0%増）、営業損失は106百万円（前年同期 営業損失90百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末と比較して31億96百万円減少し、1,077億39百万円となりました。

資産減少の主な要因は、現金及び預金が120億81百万円、有価証券が34億77百万円増加したものの、工事代金の回収により受取手形・完成工事未収入金等が166億39百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債総額は、前年度末と比較して37億67百万円増加し、340億33百万円となりました。

負債増加の主な要因は、取引先への支払い等により支払手形・工事未払金等が50億46百万円、確定申告に基づく納付により未払法人税等が21億85百万円減少したものの、未成工事受入金が130億71百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前年度末と比較して69億64百万円減少し、737億5百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益35億84百万円を計上したものの、自己株式の取得等により自己株式が64億86百万円増加したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が21億60百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、239億42百万円のキャッシュインとなりました。前年同期比では204億16百万円増加しておりますが、これは税金等調整前中間純利益の増加に加え、未成工事受入金の増加によるキャッシュインが増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、19億82百万円のキャッシュインとなりました。前年同期比では16億82百万円増加しておりますが、これは有価証券の取得によるキャッシュアウトが減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、88億64百万円のキャッシュアウトとなりました。前年同期比では61億23百万円増加しておりますが、これは自己株式の取得や配当金の支払に伴うキャッシュアウトが増加したことなどによるものであります。

以上により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年度末と比較して170億61百万円増加し、484億49百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発活動について重要な変更はありません。

## 3【重要な契約等】

該当事項はありません。

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### (1)【株式の総数等】

#### ①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 96,500,000 |
| 計 | 96,500,000 |

#### ②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日） | 提出日現在発行数（株）（2026年11月11日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 44,000,000 | 44,000,000 | 東京証券取引所プライム市場 | 単元株式数100株 |
| 計 | 44,000,000 | 44,000,000 | ― | ― |

### (2)【新株予約権等の状況】

#### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

#### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（千株） | 発行済株式総数残高（千株） | 資本金増減額（百万円） | 資本金残高（百万円） | 資本準備金増減額（百万円） | 資本準備金残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年４月１日 | 22,000 | 44,000 | ― | 5,753 | ― | 5,931 |

（注）　2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。

## (5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 東京都港区赤坂１－８－１ | 3,513 | 8.47 |
| 日比谷総合設備取引先持株会 | 東京都港区三田３－５－27 | 2,625 | 6.33 |
| 光通信KK投資事業有限責任組合 | 東京都豊島区西池袋１－４－10 | 2,301 | 5.55 |
| NTT都市開発株式会社 | 東京都千代田区外神田４－14－１ | 1,840 | 4.44 |
| 日比谷総合設備従業員持株会 | 東京都港区三田３－５－27 | 1,616 | 3.90 |
| 一般社団法人NTTグループ共済会 | 東京都港区芝浦３－４－１ | 1,397 | 3.37 |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口） | 東京都中央区晴海１－８－12 | 1,282 | 3.09 |
| 住友不動産株式会社 | 東京都新宿区西新宿２－４－１ | 1,214 | 2.93 |
| 共立建設株式会社 | 東京都渋谷区道玄坂１－16－10 | 1,188 | 2.87 |
| エクシオグループ株式会社 | 東京都渋谷区渋谷３－29－20 | 1,060 | 2.56 |
| 計 | － | 18,040 | 43.52 |

（注）１　当社は、自己株式2,542千株（発行済株式総数の5.78%）を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。なお、当該自己株式には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式は含めておりません。

２　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　3,513千株

株式会社日本カストディ銀行（信託口）　1,282千株

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式 2,542,200 | ― | ― |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 41,413,600 | 414,136 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式 44,200 | ― | １単元（100株）未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 44,000,000 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 414,136 | ― |

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株（議決権40個）及び40株含まれております。

２　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式がそれぞれ192,700株（議決権1,927個）含まれております。なお、議決権は不行使となっております。

３　「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式　　60株

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| （自己保有株式）<br>日比谷総合設備株式会社 | 東京都港区三田３－５－27 | 2,542,200 | - | 2,542,200 | 5.78 |
| 計 | ― | 2,542,200 | - | 2,542,200 | 5.78 |

（注）役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式192,700株は、上記自己株式に含めておりません。

## ２【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第４【経理の状況】

**１　中間連結財務諸表の作成方法について**

**当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。**

**また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。**

**２　監査証明について**

**当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。**

# 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 27,393 | 39,474 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 39,293 | 22,654 |
| 電子記録債権 | 947 | 1,887 |
| 有価証券 | 6,984 | 10,462 |
| 未成工事支出金等 | ※ 1,975 | ※ 2,384 |
| その他 | 469 | 352 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 流動資産合計 | 77,062 | 77,213 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 873 | 862 |
| 無形固定資産 | 306 | 309 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 27,252 | 23,969 |
| その他 | 5,468 | 5,404 |
| 貸倒引当金 | △28 | △20 |
| 投資その他の資産合計 | 32,693 | 29,353 |
| 固定資産合計 | 33,872 | 30,525 |
| 資産合計 | 110,935 | 107,739 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 11,270 | 6,224 |
| 未払法人税等 | 2,991 | 806 |
| 未成工事受入金 | 3,152 | 16,224 |
| 賞与引当金 | 4,297 | 1,960 |
| 完成工事補償引当金 | 98 | 98 |
| 工事損失引当金 | 104 | 103 |
| その他 | 4,572 | 4,775 |
| 流動負債合計 | 26,487 | 30,191 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 699 | 690 |
| その他 | 3,079 | 3,151 |
| 固定負債合計 | 3,778 | 3,841 |
| 負債合計 | 30,265 | 34,033 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,753 | 5,753 |
| 資本剰余金 | 6,140 | 6,140 |
| 利益剰余金 | 56,922 | 58,342 |
| 自己株式 | △1,324 | △7,810 |
| 株主資本合計 | 67,491 | 62,425 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,071 | 10,114 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △144 | △114 |
| その他の包括利益累計額合計 | 11,927 | 10,000 |
| 新株予約権 | 166 | 158 |
| 非支配株主持分 | 1,084 | 1,120 |
| 純資産合計 | 80,669 | 73,705 |
| 負債純資産合計 | 110,935 | 107,739 |

## (2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

### 【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 40,542 | 38,936 |
| 売上原価 | 32,399 | 29,170 |
| 売上総利益 | 8,142 | 9,766 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 4,526 | ※1 4,958 |
| 営業利益 | 3,615 | 4,807 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 58 | 84 |
| 受取配当金 | 239 | 278 |
| 匿名組合投資利益 | 41 | 46 |
| その他 | 52 | 28 |
| 営業外収益合計 | 392 | 438 |
| 営業外費用 | | |
| その他 | 10 | 8 |
| 営業外費用合計 | 10 | 8 |
| 経常利益 | 3,998 | 5,236 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 213 | ― |
| 特別利益合計 | 213 | ― |
| 税金等調整前中間純利益 | 4,211 | 5,236 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 438 | 713 |
| 法人税等調整額 | 924 | 928 |
| 法人税等合計 | 1,362 | 1,642 |
| 中間純利益 | 2,848 | 3,594 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 14 | 10 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 2,833 | 3,584 |

## 【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 中間純利益 | 2,848 | 3,594 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,800 | △1,929 |
| 退職給付に係る調整額 | 14 | 29 |
| その他の包括利益合計 | 1,815 | △1,899 |
| 中間包括利益 | 4,664 | 1,694 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 4,641 | 1,657 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 22 | 37 |

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 4,211 | 5,236 |
| 減価償却費 | 108 | 131 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △7 | △7 |
| 退職給付に係る資産の増減額（△は増加） | △35 | △0 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | △57 | 20 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △2,104 | △2,337 |
| 完成工事補償引当金の増減額（△は減少） | △3 | － |
| 工事損失引当金の増減額（△は減少） | △10 | △1 |
| 受取利息及び受取配当金 | △298 | △362 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △213 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 11,323 | 15,698 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △206 | △408 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △6,260 | △5,046 |
| 未成工事受入金の増減額（△は減少） | 408 | 13,071 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △1,622 | 1,073 |
| その他 | 483 | △638 |
| 小計 | 5,715 | 26,430 |
| 利息及び配当金の受取額 | 299 | 361 |
| 法人税等の支払額 | △2,488 | △2,849 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,526 | 23,942 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △2,993 | － |
| 有価証券の償還による収入 | 2,997 | 1,997 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △57 | △60 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △90 | △63 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △10 | △13 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 285 | － |
| 保険積立金の積立による支出 | △0 | － |
| 保険積立金の払戻による収入 | 107 | 75 |
| 匿名組合出資金の払戻による収入 | 41 | 46 |
| その他 | 20 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 299 | 1,982 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △1,632 | △7,259 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 559 |
| 配当金の支払額 | △1,105 | △2,160 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △0 | △0 |
| リース債務の返済による支出 | △2 | △2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,741 | △8,864 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1,085 | 17,061 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 22,778 | 31,388 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※ 23,864 | ※ 48,449 |

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※　未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 未成工事支出金 | 623百万円 | 949百万円 |
| 商品及び製品 | 291 | 329 |
| 仕掛品 | 56 | 102 |
| 原材料 | 1,004 | 1,002 |
| 計 | 1,975 | 2,384 |

(中間連結損益計算書関係)

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 従業員給料手当 | 1,288百万円 | 1,332百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 617 | 759 |
| 退職給付費用 | 147 | 171 |
| 減価償却費 | 78 | 93 |

２ 業績の季節的変動

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期における売上高に比べ、下半期の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 20,867百万円 | 39,474百万円 |
| 有価証券 | 6,988 | 10,462 |
| 計 | 27,856 | 49,937 |
| 償還期間が３か月を超える有価証券 | △3,992 | △1,487 |
| 現金及び現金同等物 | 23,864 | 48,449 |

**(株主資本等関係)**

**前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

**１　配当金支払額**

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年６月24日定時株主総会 | 普通株式 | 1,105 | 50.00 | 2025年３月31日 | 2025年６月25日 | 利益剰余金 |

（注）配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

**２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの**

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年11月11日取締役会 | 普通株式 | 1,086 | 50.00 | 2025年９月30日 | 2025年12月８日 | 利益剰余金 |

（注）配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

**当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）**

**１　配当金支払額**

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年６月25日定時株主総会 | 普通株式 | 2,160 | 100.00 | 2026年３月31日 | 2026年６月26日 | 利益剰余金 |

（注）１　配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

２　2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

**２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの**

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年11月11日取締役会 | 普通株式 | 2,280 | 55.00 | 2026年９月30日 | 2026年12月７日 | 利益剰余金 |

（注）配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

**３　株主資本の金額の著しい変動**

当社は、2026年５月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,950,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が6,486百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が7,810百万円となっております。

**(セグメント情報等)**

**【セグメント情報】**

**前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

**報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報**

（単位：百万円）

| | 設備工事事業 | 設備機器販売事業 | 設備機器製造事業 | 合計 | 調整額（注）１ | 中間連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | |
| 一時点で移転される財又はサービス（注）３ | 3,402 | 2,260 | 967 | 6,630 | － | 6,630 |
| 一定の期間にわたり移転される財又はサービス | 33,912 | － | － | 33,912 | － | 33,912 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 37,314 | 2,260 | 967 | 40,542 | － | 40,542 |
| 外部顧客への売上高 | 37,314 | 2,260 | 967 | 40,542 | － | 40,542 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | 1,992 | 189 | 2,181 | △2,181 | － |
| 計 | 37,314 | 4,253 | 1,156 | 42,724 | △2,181 | 40,542 |
| セグメント利益又は損失（△） | 3,583 | 114 | △90 | 3,606 | 9 | 3,615 |

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額9百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。
２　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３　収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

**当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）**

**報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報**

（単位：百万円）

| | 設備工事事業 | 設備機器販売事業 | 設備機器製造事業 | 合計 | 調整額（注）１ | 中間連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | |
| 一時点で移転される財又はサービス（注）３ | 3,086 | 1,880 | 1,083 | 6,050 | － | 6,050 |
| 一定の期間にわたり移転される財又はサービス | 32,885 | － | － | 32,885 | － | 32,885 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 35,971 | 1,880 | 1,083 | 38,936 | － | 38,936 |
| 外部顧客への売上高 | 35,971 | 1,880 | 1,083 | 38,936 | － | 38,936 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | 1,834 | 169 | 2,003 | △2,003 | － |
| 計 | 35,971 | 3,715 | 1,253 | 40,940 | △2,003 | 38,936 |
| セグメント利益又は損失（△） | 4,849 | 58 | △106 | 4,800 | 6 | 4,807 |

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額6百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。
２　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３　収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

**(収益認識関係)**

**顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。**

**(１株当たり情報)**

**１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。**

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| （1）１株当たり中間純利益 | 65.07円 | 86.03円 |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益（百万円） | 2,833 | 3,584 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円） | 2,833 | 3,584 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 43,548 | 41,663 |
| （2）潜在株式調整後１株当たり中間純利益 | 64.81円 | 85.71円 |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式増加数（千株） | 176 | 156 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | ― | ― |

（注）１　役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前中間連結会計期間164千株、当中間連結会計期間94千株）

２　2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。

## ２【その他】

**第62期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月11日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。**

**(1) 配当金の総額　22億80百万円**

**(2) １株当たりの金額　55円00銭**

**(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月７日**

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

日比谷総合設備株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 井　指　　亮　一 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 濵　田　　睦　將 |

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

**監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。**

**監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。**

**・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**

**・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**

**・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**

**・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

**監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。**

**監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。**

**利害関係**

**会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

**以　上**

---

**（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。**
**2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。**